理数系科目の基礎学力向上及び主体的な学習習慣の定着に向けたAI学習支援業務委託
仕様書

1　件名

理数系科目の基礎学力向上及び主体的な学習習慣の定着に向けたAI学習支援業務委託

2　業務の目的

県立つくばサイエンス高等学校を拠点校とし、協力校８校とともに、AIドリルによる個々の学習状況に応じた学習支援及びアセスメントによる資質・能力等の把握を行う。これらの結果を授業改善、学習習慣の形成及び生徒の自己理解に生かし、科学的思考力を備えた人財の育成に向けた理数教育の充実を図ることを目的とする。

3　履行期間

契約締結日から令和９年３月31日まで。AIドリルの利用期間は令和９年１月１日から同年３月31日までの３か月間とする。利用開始に必要なアカウント発行、環境確認及び導入案内は令和８年12月中に完了する。令和９年度以降の利用は、本契約に含まない。

4　対象校及び対象者

区分	対象学年・人数	提供内容
拠点校 県立つくばサイエンス高校	１年148人 ２年168人 計316人	AIドリル３か月、総合的なアセスメント１回、伴走支援及び教員研修
協力校８校	１・２年 計3,437人	AIドリル３か月、汎用的能力のアセスメント１回、導入・受検の基本支援
合計９校	計3,753人	対象人数は見積りの算定基準とする。

協力校名及び学校別・学年別人数は別紙１のとおり。数量又は業務範囲の変更が必要な場合は、単価及び費用への影響を確認の上、書面により協議する。

5　業務の内容

（１）業務実施計画及び進行管理

業務責任者を置き、県及び対象校との連絡調整を行う。契約締結後速やかに、学校ごとの利用準備、アセスメント、研修、報告の日程と役割分担を記載した業務実施計画書を提出し、県の承認を受ける。

（２）AI ドリルの提供

ア　対象生徒 3,753 人に、学校及び家庭等で利用できる Web 型のデジタル教材を提供する。学校が利用状況を管理するために必要な教員用アカウントも提供する。

イ　数学・理科を含む高校段階の学習に対応し、基礎的な内容の定着から大学入学共通テスト対策まで、幅広い学力層及び学習目的に応じた演習ができること。大学入学共通テスト対策として、同テストの出題形式及び求められる思考力・判断力・表現力等を踏まえた問題演習ができること。提供教科・科目、対応する学習範囲、共通テスト対策の内容及び利用制限等を提案書に明示すること。

ウ　本教材は、生徒一人一人の理解度に応じて学習内容を個別に調整するアダプティブ型の AI ドリルであること。生徒の解答状況及び学習履歴等を継続的に分析し、その結果に基づき、次に取り組む問題、難易度又は学習単元を自動的に調整できること。また、理解が不十分な内容については、関連する既習事項に遡った復習を促すなど、理解度に応じた学習を支援できること。

エ　提案書には、理解度の把握方法、出題又は学習経路を調整する仕組み、対応する教科・科目及び適用範囲を具体的に示すこと。既習事項に遡る学習支援については、対応する学校段階及び学習範囲を明示すること。

オ　生徒が学習範囲を選択して取り組めること。採点・解説等により振り返りができ、教員は課題配信及び生徒・学級等の学習状況の確認ができること。

カ　対象校の端末・ネットワーク環境を確認し、推奨 OS・ブラウザ、通信条件及び必要な設定を提示すること。利用開始前に接続・動作確認を行い、利用開始日から使用できる状態にすること。

キ　利用手順、アカウント管理及び問い合わせ先を案内すること。計画停止、障害時の連絡・復旧体制、問い合わせ受付日・時間を提案し、承認を受けること。

（３）アセスメントの実施及び結果提供

ア　対象生徒全員について、知識を活用して課題を解決する力及び経験を通じて形成される行動特性等の汎用的能力を測定する。測定方法、評価尺度及び高校生への適用実績を示すこと。単なる教科学力テストのみで代替しないこと。

イ　拠点校 316 人については、アに加え、教科学力、適性・興味関心及び学習・生活状況を把握し、多面的な自己理解と学習指導に活用できる総合的なアセスメントを１人１回実施する。教科学力の測定教科・科目等は提案書に明示する。

ウ　協力校８校 3,437 人については、アに掲げる汎用的能力のアセスメントを１人１回実施する。イの追加測定は必須としない。

エ　Web 受検を基本とし、受検準備、実施方法、必要時間、欠席者への対応及び結果返却までの日程を各校と調整する。年度内に結果の返却と分析・報告が完了する日程とする。

オ　生徒本人及び在籍校の教員が結果とその見方を確認できるようにする。県には個人を特定できない学校別・学年別等の集計結果を提出し、少人数集計等による個人の特定にも配慮する。

（４）拠点校への伴走支援及び教員研修

ア　１月から３月まで、拠点校との打合せを月１回程度、県との進行確認を月１回程度実施する。対面又はオンラインにより、実施計画、活用状況、課題及び改善策を協議し、議事録を提出する。

イ　拠点校の教員からの操作・活用に関する質問に対応し、学習履歴やアセスメント結果を授業改善・生徒支援に結び付ける助言を行う。

ウ　拠点校の１・２年担当教員を対象に、導入初期と振り返りの計２回を基本とする教員研修を実施する。学年別の内容に配慮し、AI ドリルの活用、結果の読み取り及び指導への活用を扱う。各回の時間、学年別の実施方法及び日程を提案し、県と協議の上決定する。

エ　１月から３月までの進捗確認として、拠点校での対面打合せを１回以上行う。アの打合せと兼ねることができる。必要な旅費等は委託料に含める。

（５）協力校への導入・受検の基本支援

協力校８校については、利用案内、アカウント発行・初期設定支援、操作手順の提供、受検日程調整、結果の見方の案内及び問い合わせ対応を行う。拠点校と同じ定例訪問、個別の伴走支援及び独立した教員研修は必須としない。追加支援を提案する場合は、その範囲と費用を明示する。

（６）利用状況の把握及び分析・報告

ア　学校別・学年別の登録人数、利用者数、利用状況、アセスメント受検人数及び測定結果等を整理し、集計の対象期間・定義とともに報告する。取得できる学習データの項目と集計方法を事前に県へ示すこと。

イ　拠点校の実践及び協力校の集計結果から、導入上の課題、活用が進んだ取組、次年度に向けた改善案を整理する。１回のアセスメントや３か月間の利用結果のみから能力の伸長又は因果関係を断定しないこと。

ウ　個人を特定できない集計結果及び分析を含む事業評価報告書を作成する。県の承認なく個人別データを県へ送付しないこと。

（７）費用の範囲

AI ドリル利用料、アセスメント受検料・結果提供費、導入支援、伴走支援、研修、分析・報告及び旅費等、本仕様書の履行に必要な経費は全て委託料に含める。生徒又は学校に別途負担を求めないこと。独立した進路学習用テキストの購入・配布は必須業務に含めない。大学入学共通テスト対策に係る教材・機能の利用料は、委託料に含むこと。

6　業務スケジュール

時期	実施内容
契約締結後～ 令和８年 12 月	計画策定、対象者確定、環境確認、アカウント発行、導入案内
令和９年１月１日	AI ドリル利用開始
令和９年１月～３月	学習支援、アセスメント、教員研修、打合せ、利用状況の把握
令和９年３月 31 日まで	結果返却、事業評価報告、成果物納入、利用終了

受検日及び研修日は学校と調整し、結果返却・報告書作成に要する期間を確保する。アカウントは１月１日から利用可能とし、学校での一斉説明等は各校の授業日程等に合わせる。

7　情報管理及び利用条件

（1）取り扱う個人情報・学習履歴等の項目、利用目的、保管場所・期間、アクセス権限及び再委託先・クラウドサービスの利用状況を事前に県へ示す。必要最小限の情報を扱い、学校・生徒別に閲覧権限を適切に分ける。

（2）通信及び保存データの保護、アクセス管理、事故時の報告・対応等の措置を講ずる。目的外利用、無断の第三者提供及び本業務以外の AI モデルの学習への利用を行わない。

（3）県及び学校が年度終了後も確認できるよう、必要な学習・受検結果を、契約期間内に安全な方法で提供又は出力できるようにする。県向けは個人を特定できない集計データとし、個人別結果は各在籍校に提供する。

（4）契約終了時は、県の指示に従い必要なデータの返還・提供を完了し、不要なデータを復元できない方法で削除する。削除時期、バックアップを含む処理方法及び報告方法をあらかじめ定める。法令による保存が必要な情報は、根拠、対象及び保存期間を示す。

（5）既存の教材・システム・アセスメント問題等の権利は各権利者に留保する。県及び対象校に提供する成果物の利用範囲、契約終了後のデータ閲覧・出力の条件を明示する。利用規約が契約書・仕様書と抵触する場合は、契約書・仕様書を優先し、契約前に必要な調整を行う。

8　成果物及び納入期限

業務実施計画書は契約締結後速やかに、議事録は会議後速やかに、操作・受検案内及び研修資料は各実施前に提出する。研修実施記録、学校別利用・受検状況の集計データ、事業評価報告書及び委託業務実績報告書は令和９年３月 31 日までに提出する。

報告書類は PDF 及び編集可能な電子ファイル、集計データは Excel 又は CSV で納入する。ただし、既存教材・測定問題等の原本やプログラムソースの納入は求めない。実績報告書の提出期限は契約書第 10 条による。

9　その他

業務の一部を再委託する場合は、事前に県の承諾を得る。県及び対象校と緊密に連絡を取り、仕様書に定めのない事項又は変更が必要な事項は、費用・納期への影響を含め書面により協議する。

本業務は特定の製品名を指定するものではない。提案者は要求機能・測定内容・支援内容への対応を示し、県が履行を確認できる資料を提出すること。

別紙１　対象校及び人数一覧

区分	学校名	１年	２年	計
拠点校	~~県立~~つくばサイエンス高等学校	148	168	316
協力校	日立第一高等学校	240	238	478
協力校	太田第一高等学校	164	197	361
協力校	佐和高等学校	240	235	475
協力校	茨城東高等学校	38	39	77
協力校	土浦第二高等学校	319	315	634
協力校	牛久栄進高等学校	360	357	717
協力校	下館第一高等学校	232	236	468
協力校	古河中等教育学校後期	112（４年）	115（５年）	227
協力校計	８校	―	―	3,437
総計	９校	―	―	3,753